



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 株式会社 上組 上場取引所 東
コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務金融本部長 (氏名) 岸野 保宏 TEL 078-271-5119
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	72,697	6.8	9,621	12.0	11,174	12.4	7,979	10.8
2025年3月期第1四半期	68,096	1.3	8,587	8.5	9,946	6.5	7,198	10.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 8,676百万円 (6.4%) 2025年3月期第1四半期 8,154百万円 (△23.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	78.77	—
2025年3月期第1四半期	67.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	484,593	385,152	79.1
2025年3月期	491,092	384,518	78.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 383,491百万円 2025年3月期 382,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	80.00	130.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		90.00	—	95.00	185.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	142,000	3.2	16,300	△3.4	18,000	△3.7	13,300	△1.6	131.32
通期	282,000	1.0	32,000	△3.3	35,600	△2.9	26,200	△2.7	258.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	106,576,837株	2025年3月期	106,576,837株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	5,282,551株	2025年3月期	5,299,299株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	101,294,884株	2025年3月期1Q	106,469,254株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
[期中レビュー報告書]	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、物価上昇の継続や米国の通商政策等による景気の下振れリスクが高まっております。

物流業界におきましては、輸出入貨物取扱量に持ち直しの動きが見られた一方で、燃料価格の高止まりに加え、人件費の上昇が収益を圧迫し、依然として厳しい経営環境が継続いたしました。

当社グループは、今期を初年度とする中期経営計画に掲げた「収益基盤としてのグローバル事業の確立」として、国際物流サービスを行うKLKGロジスティックスホールディングスの株式を取得いたしました。また、「新たな物流ニーズに対応した事業拡大」として、水素ステーション運営事業、系統用蓄電池事業への出資を行いました。

このような状況下にあつて、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、物流事業において港湾運送や倉庫、国内運送の取扱量増加に伴い、前年同期と比べて6.8%増収の726億97百万円となりました。利益面におきましても、営業利益は前年同期と比べて12.0%増益の96億21百万円、経常利益は12.4%増益の111億74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10.8%増益の79億79百万円となりました。

セグメント別の経営成績の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	営業収益			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
物流事業	59,757	64,876	5,118	8.6%
港湾運送	32,219	36,088	3,869	12.0%
倉庫	9,555	10,204	648	6.8%
国内運送	7,812	8,231	418	5.4%
工場荷役請負	7,076	7,402	326	4.6%
国際運送	2,756	2,552	△204	△7.4%
その他	305	362	56	18.5%
セグメント間取引	30	34	3	11.9%
その他事業	9,354	8,833	△520	△5.6%
重量・建設	2,673	2,613	△59	△2.2%
その他	5,696	5,242	△453	△8.0%
セグメント間取引	984	977	△7	△0.7%
セグメント間取引消去額	△1,015	△1,012	3	—
合 計	68,096	72,697	4,601	6.8%

〔物流事業〕

港湾運送におきましては、輸出入貨物の取扱量の増加をはじめとして、穀物及び青果物の取扱量が堅調に推移し、コンテナの取扱量も増加いたしました。倉庫におきましては、新規保管貨物及び出入庫作業が増加いたしました。一方、国際運送におきましては、前期スポットの三国間海上輸送プロジェクト貨物に代わる案件が当期はなく、取扱量が減少いたしました。

この結果、物流事業の営業収益は前年同期に比べて8.6%増収の648億76百万円、セグメント利益は12.4%増益の84億76百万円となりました。

〔その他事業〕

重量・建設におきましては、前期における発電所機器の運搬・据付に代わる案件が当期はなく、減収となりました。その他におきましては、新車整備において取扱量が減少、鋼材及び燃料の販売も減少いたしました。

この結果、その他事業の営業収益は前年同期に比べて5.6%減収の88億33百万円、セグメント利益は9.0%増益の11億36百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、「投資有価証券」が増加しましたが、「現金及び預金」や「有価証券」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて64億98百万円減少の4,845億93百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、「支払手形及び営業未払金」や「未払法人税等」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて71億32百万円減少の994億41百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、配当により「利益剰余金」が減少しましたが、「その他有価証券評価差額金」の増加などにより、前連結会計年度末に比べて6億33百万円増加の3,851億52百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、79.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、2025年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,096	52,422
受取手形、営業未収入金及び契約資産	48,512	51,306
電子記録債権	1,094	979
有価証券	26,790	17,798
棚卸資産	1,046	1,002
その他	3,878	3,877
貸倒引当金	△56	△58
流動資産合計	156,362	127,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,294	94,516
土地	100,764	100,764
その他（純額）	26,228	29,358
有形固定資産合計	223,287	224,638
無形固定資産	6,684	6,734
投資その他の資産		
投資有価証券	96,863	118,124
その他	8,792	8,653
貸倒引当金	△898	△885
投資その他の資産合計	104,757	125,892
固定資産合計	334,729	357,265
資産合計	491,092	484,593
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	26,152	19,974
未払法人税等	6,852	3,674
賞与引当金	182	282
短期借入金	486	636
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
その他	12,986	14,589
流動負債合計	46,660	49,157
固定負債		
長期借入金	40,000	30,000
役員退職慰労引当金	100	103
船舶特別修繕引当金	7	9
退職給付に係る負債	16,221	16,457
関係会社事業損失引当金	267	267
その他	3,316	3,446
固定負債合計	59,913	50,284
負債合計	106,574	99,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,862
利益剰余金	317,009	316,886
自己株式	△15,528	△15,477
株主資本合計	359,976	359,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,450	19,599
為替換算調整勘定	1,654	1,240
退職給付に係る調整累計額	2,807	2,738
その他の包括利益累計額合計	22,912	23,578
非支配株主持分	1,629	1,660
純資産合計	384,518	385,152
負債純資産合計	491,092	484,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	68,096	72,697
営業原価	54,012	57,242
営業総利益	14,083	15,455
販売費及び一般管理費	5,495	5,833
営業利益	8,587	9,621
営業外収益		
受取利息	18	72
受取配当金	940	992
持分法による投資利益	257	449
その他	167	143
営業外収益合計	1,384	1,657
営業外費用		
支払利息	19	47
為替差損	-	49
その他	6	8
営業外費用合計	25	104
経常利益	9,946	11,174
特別利益		
固定資産売却益	85	19
投資有価証券売却益	213	-
特別利益合計	298	19
特別損失		
固定資産除売却損	30	31
ゴルフ会員権売却損	11	-
特別損失合計	41	31
税金等調整前四半期純利益	10,203	11,162
法人税、住民税及び事業税	3,281	3,388
法人税等調整額	△288	△230
法人税等合計	2,992	3,157
四半期純利益	7,210	8,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,198	7,979

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	7,210	8,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	1,094
為替換算調整勘定	192	△204
退職給付に係る調整額	△16	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△152
その他の包括利益合計	943	672
四半期包括利益	8,154	8,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,146	8,644
非支配株主に係る四半期包括利益	7	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	59,726	8,369	68,096	—	68,096
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	30	984	1,015	△1,015	—
計	59,757	9,354	69,112	△1,015	68,096
セグメント利益	7,539	1,042	8,582	5	8,587

(注) 1 セグメント利益の調整額5百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	64,841	7,856	72,697	—	72,697
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	34	977	1,012	△1,012	—
計	64,876	8,833	73,710	△1,012	72,697
セグメント利益	8,476	1,136	9,613	8	9,621

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	3,227百万円	3,151百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

株式会社上組

取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代 表 社 員	公認会計士	森田 知之
業務執行社員		
代 表 社 員	公認会計士	岡本 匡央
業務執行社員		
代 表 社 員	公認会計士	川本 恭兵
業務執行社員		

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社上組の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。